

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：中小企業の業況(12月調査)

発表日：2005年12月28日(水)

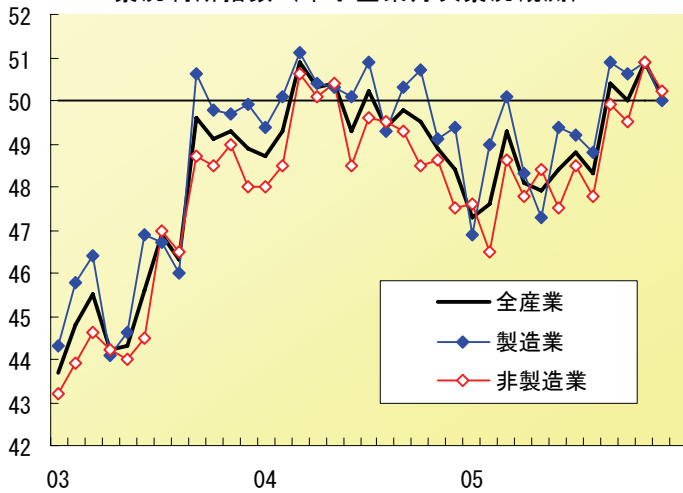
～ 中小企業の業況も改善。回復の裾野広がる ～

(No. J - 200)

第一生命経済研究所 経済調査部

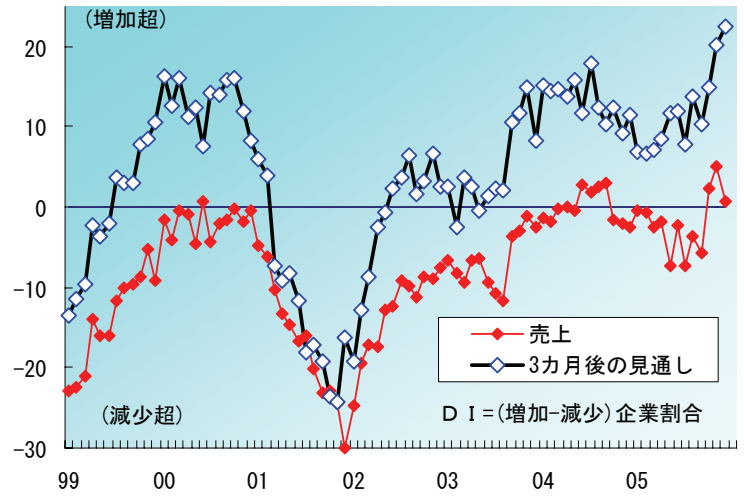
担当 新家 義貴(03-5221-4528)

景況判断指数(中小企業月次景況観測)



出所：商工中金

中小企業 売上DI(季調値)



(出所：中小企業景況調査、中小企業金融公庫)

## ○ 前月差では低下だが、均してみれば改善傾向

12月28日に商工中金から公表された「中小企業月次景況観測」では、12月の景況判断指数(1000社調査)は50.1(11月50.9)と前月から▲0.8ポイント低下した。また、中小企業金融公庫から12月27日に公表された「中小企業景況調査」でも12月の売上DIは0.7(11月5.1)と前月から悪化した。もっとも、①「好転」「悪化」、「増加」「減少」の分岐点となる50と0をそれぞれ上回っていること、②前月に大きく上昇した反動の面が大きいこと、③中小企業景況調査の「今後3ヵ月間の売上見通し」はこのところ上昇が著しく、先行き見通しは良好なこと、などを踏まえると特に問題視する必要はなく、全体として底堅い結果であると判断できる。均してみれば、中小企業のマインドは秋以降、順調に改善を続けている。水準としてはまだ低いことには注意が必要だが、大企業だけでなく中小企業にも回復の裾野が広がってきたことは重要な変化だ。

内需が引き続き底堅く推移していることや、輸出が徐々に持ち直してきていることから売り上げが回復してきていることに加え、株価の上昇が企業マインドを明るくさせたことなどが業況感改善の背景にあると考えられる。今後も中小企業の業況感は緩やかに回復を続けるだろう。

## ○ 雇用・設備不足の状況へ

その他目を引いたのは、両調査とも生産設備判断DI、雇用判断DIが「不足超」を続けていることである。設備や雇用の過剰感は、中小企業においても解消されていると言ってよい。こうした状況は、今後の採用増加や設備投資増加のサポート材料になるだろう。また、過剰債務についても、中小企業の一部では未だ過剰な業種もみられるが、日本経済全体としてみればほぼ解消されている。日本経済の構造的な調整圧力はほぼ払拭されたとみて良いだろう。